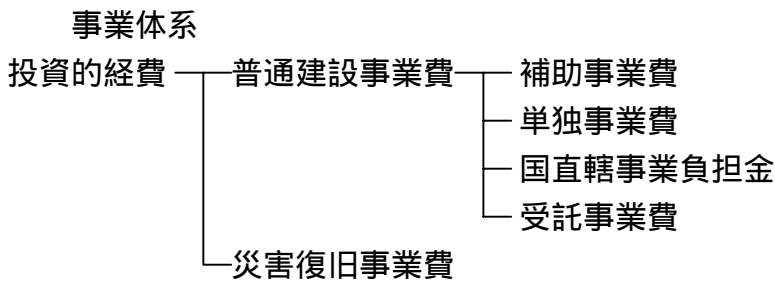


資料目次

第3回委員会テーマ「投資的経費」

・はじめに・「投資的経費」について	1
・資料作成のポイント・考え方	4
・歳出総額に占める投資的経費の割合	
1 性質別決算額の推移	5
2 性質別構成比の推移	5
・投資的経費のうち普通建設事業費の状況	
1 投資的経費のうち普通建設事業費の推移	6
2 東北各県・普通建設事業費総額の推移	7
3 普通建設事業費・単独事業費と公債費の推移	11
・普通建設事業費のうち補助事業費の状況	
1 東北各県・普通建設事業費のうち補助事業費の推移	12
・普通建設事業費のうち単独事業費の状況	
1 東北各県・普通建設事業費のうち単独事業費の推移	13
2 東北各県・単独事業費の内訳	14
3 東北各県・単独事業費の事業主体別内訳	15
4 東北新幹線建設費負担金について	16
5 大規模施設整備の状況	17
・普通建設事業費のうち国直轄事業負担金等の状況	
1 東北各県・普通建設事業費のうち国直轄事業負担金等の推移	20
・投資的経費のうち災害復旧事業費の状況	
1 東北各県・災害復旧事業費の推移	21

はじめに・「投資的経費」について



1 「投資的経費」とは何か？

最初から聞きなれない、とっつきにくい言葉が出てきましたが、「投資的経費」とは「その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費」とされており、言いかえるなら「県庁舎、道路、堤防、港、県営住宅、学校といった目に見えて残る社会資本を整備するための経費」ということができます。

投資的経費は、さらに

普通建設事業費、 災害復旧事業費 に大別されます。

2 「普通建設事業費」と「災害復旧事業費」

また耳慣れない用語が出てきました。「災害復旧事業費」なら何となくイメージできるけど「普通建設事業費」って何？。そこで「普通建設事業費」を説明する前に「災害復旧事業費」についてご説明いたします。

「災害復旧事業費」とは「降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するのに要する経費」とされています。例えば大雨による土砂崩れで崩壊した道路を元どおりに直すとか、地震で壊れた校舎を修復するといった経費です。

それに対して「普通建設事業費」とは「道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費」とされています。具体的には道路、橋、ダム、河川の堤防といった公共土木関係施設、県立高校等の文教施設、農業試験場のような農林水産施設、県営住宅、体育館、美術館などの公共用施設の新設、増設、改良のための事業費、その他用地など不動産の取得に要する経費などです。このほか、公用車や保健所のレントゲン撮影機材など1件100万円を超える備品の購入も資産形成につながるものとして、この経費に含まれます。

また、直接、県の資産形成にはつながりませんが、県がその経費を支出する（補助等）ことにより、その交付先である市町村や団体等で資産が形成される場合もこの経費に含まれます。例えば社会福祉法人が保育所を建設する場合や医療法人が病院を建設する場合の補助、また鉄道建設公団が建設する新幹線鉄道に対する県の負担金等がこれに当たります。この補助金、負担金もまた「普通建設事業費」です。

これをごく簡単に言うと、「社会資本を建設（購入）するための経費」、それが普通建設事業費ということです。

それでは、「普通建設事業費」と「災害復旧事業費」の関係は？例えば道路を例にとると以下のようになります。

バイパスの新設 = 施設の新設 = 普通建設事業費
大雨災害で路肩陥没・復旧 = 施設の原形復旧 = 災害復旧事業費
被災防止のため拡幅・^{のりめん}法面補強 = 施設の改良 = 普通建設事業費

なお、普通建設事業費は、さらに

補助事業費、 単独事業費、 国直轄事業負担金、 受託事業費 に区分されます。

3 「補助事業費」、「単独事業費」、「国直轄事業負担金」及び「受託事業費」

またまた難解な用語が出てきました。補助？単独？？？

一つひとつ、見ていきましょう。まずは「補助事業費」です。これは「国からの補助金又は負担金を受けて施行するもの」とされています。つまり県が補助するのではなく、補助を受けるものをいいます。例えば国道のバイパス建設や、港の防波堤の建設、社会福祉施設の建設費補助など国と県がお金を出して実施する事業です。当然、その実施に当たっては、国の予算の影響を大きく受け、また国庫補助金等を通じて国の指導を受けることとなります。

それに対して「単独事業費」は「県が国の補助を受けずに自主的に施行するもの」です。例えば県庁舎の建築事業や県立大学の建築事業、また県道の改築事業などのほか、東北新幹線建設費負担金も県が国の補助を受けるものではないことから単独事業費に分類されます。単独事業費は、新幹線建設費負担金等一部例外はあるものの、基本的には国の関与の度合いが低い分、県の裁量によるところが大きい経費といえます。

次に「国直轄事業負担金」は、「国が土木その他の建設事業を直轄で施行する場合に、県が法令に基づきその経費の一部を負担するもの」とされています。例えば国が直轄で管理している国道4号、7号、津軽ダム（岩木川）等において事業を施行した場合に、その一定部分を県が負担するというものです。

最後に「受託事業費」は、「県が国や公団等から事業の施行を委託されるもの」です。具体的には、道路公団の高速道路建設に伴って、県が遺跡の発掘工事を行う場合などです。

4 問題点は何か？何故、投資的経費に着目するのか？

ここまで、投資的経費についてお話して参りました。基本的には事業実施によって「もの=資産」が残りますし、その資産は県民の皆様が利用されるものです。何が問題なのでしょう？

ひとつには、その事業規模の問題です。投資的経費のうち「災害復旧事業費」は、災害発生の多寡に左右されるものですし、その事業規模も全体から見るとそう大きなものではありません。（P21をご参照下さい）。一方、「普通建設事業費」は予算規模の1/3という大きなウェイトを占めているのです。第2回で取り上げた人件費も予算規模の1/4を占めておりますが、それより大きいのです。財政改革推進に当たって、やはりこの問題は避けて通れません。したがって、この資料は主にこの「普通建設事業費」に着目して作成しております。

もう1点、こちらの方がより重要なのですが、「普通建設事業費」と「公債費」の関連です。（詳しくはP10をご参照下さい。）特に「単独事業費」において顕著となりますが、「普通建設事業費」の財源として、「県債（県の借金）」を活用しますが、その返済は、事業終了後一定の返済の据置期間を設定して10年から20年かけて行います。事業費が多額になればなるほど、そして事業費が多額である期間が長くなるほど、後年度に返済すべき借金の元利償還金（公債費）の額が、どんどん大きくなっていき、将来の県財政を圧迫することになるのです。逆に言うと、今回の財政改革で

想定している5年間である程度削減とするなら、その効果は、10年、20年先にも及ぶということになるのです。

このようなことから、財政改革の大きな柱の一つとして、この「投資的経費」、中でも「普通建設事業費」を取り上げ、財政改革推進委員会においても議論いただきたいと考えているものです。



< 国道101号 鱒ヶ沢バイパス >

< 八戸港 >



資料作成の考え方・ポイント

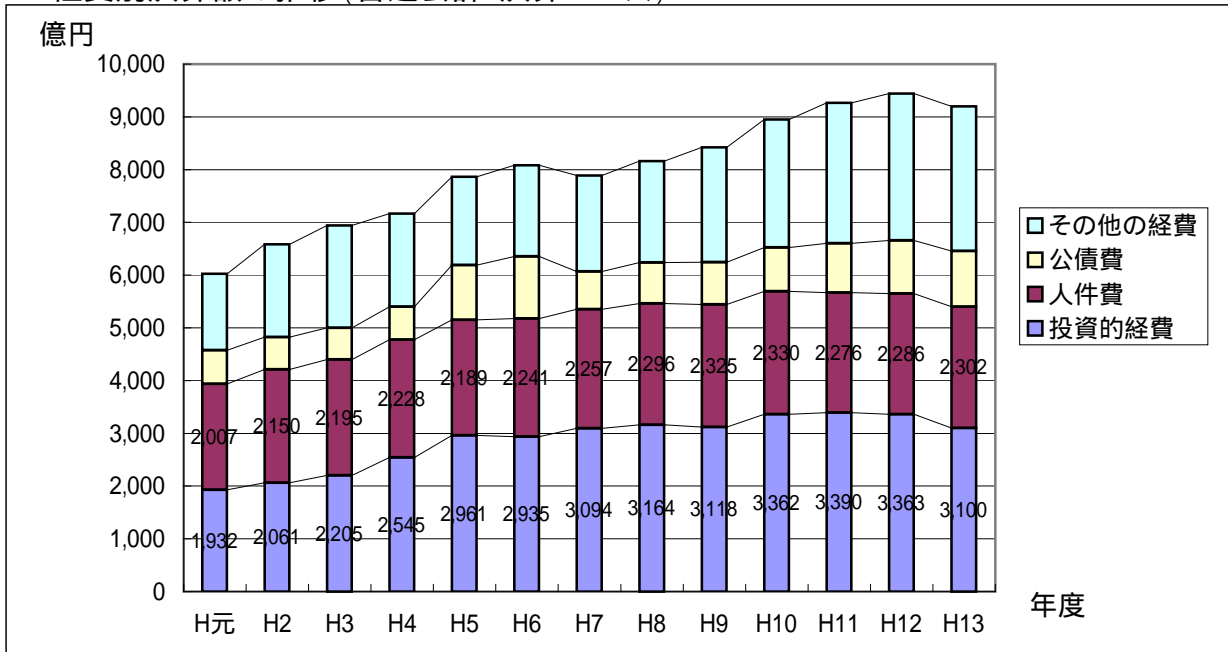
P 1 ~ 2 でご説明してきたことを踏まえながら、今回のテーマである「投資的経費」の議論の叩き台となる資料作成の考え方について、以下のとおり整理してみました

基本的な視点	資料の内容	頁
1 投資水準		
現在の本県の投資水準は、どの程度か。	・歳出総額に占める投資的経費の割合（額、シェア）	5
	・元年度以降の普通建設事業費の推移	6
現在の本県の投資水準は、妥当か。	・元年度以降の普通建設事業費の状況を東北各県及び財政力小グループ平均と比較	7,8
住民感覚からして、投資の配分は妥当か	・13年度の目的別決算の状況を東北各県と比較	9,10
投資的経費の影響は何か。	・元年度以降の単独事業費と公債費の推移	11
補助事業費の水準は妥当か。	・元年度以降の普通建設事業費・補助の状況を東北各県及び財政力小グループ平均と比較	12
単独事業費の水準は妥当か。	・元年度以降の普通建設事業費・単独の状況を東北各県及び財政力小グループ平均と比較	13
	・単独事業の特殊要素除きの状況を14年度一般会計予算額で比較	14
	・13年度の事業主体別決算の状況を東北各県と比較	15
大規模プロジェクトの状況はどうなっているか。	・東北新幹線建設費負担金の状況	16
	・近年の施設整備の状況	17~19
その他の投資水準はどうなっているか。	・元年度以降の普通建設事業費・国直轄事業負担金等の状況を東北各県及び財政力小グループ平均と比較	20
	・元年度以降の災害復旧事業費の状況を東北各県と比較	21
2 今後の事業の進め方		
投資水準が高い場合、どう対応するのか 一律か、重点化か。		
重点化する場合、何に基準を置くのか。 また、そのための手法はどうするのか。		
住民は、県に何を求めているのか。		

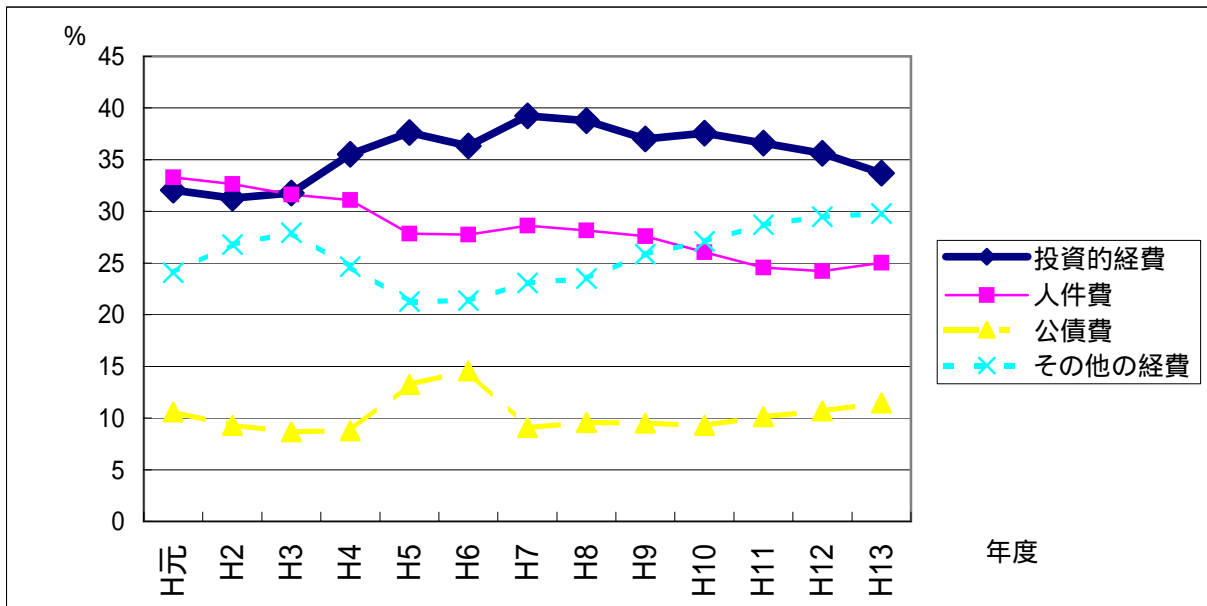
歳出総額に占める投資的経費の割合

投資的経費については歳出総額の伸びと同程度の伸びを示してきており、近年、3,000億円を

1 性質別決算額の推移 (普通会計・決算ベース)



2 性質別構成比の推移 (普通会計・決算ベース)



(歳出総額に占める構成比：%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
投資的経費	32.1	31.3	31.8	35.5	37.6	36.3	39.2	38.8	37.0	37.6	36.6	35.6	33.7
人件費	33.3	32.6	31.6	31.1	27.8	27.7	28.6	28.1	27.6	26.0	24.6	24.2	25.0
公債費	10.6	9.3	8.7	8.8	13.2	14.6	9.1	9.6	9.5	9.3	10.1	10.7	11.5
その他の経費	24.1	26.8	27.9	24.6	21.3	21.4	23.1	23.5	25.9	27.1	28.7	29.5	29.8

投資的経費のうち普通建設事業費の状況

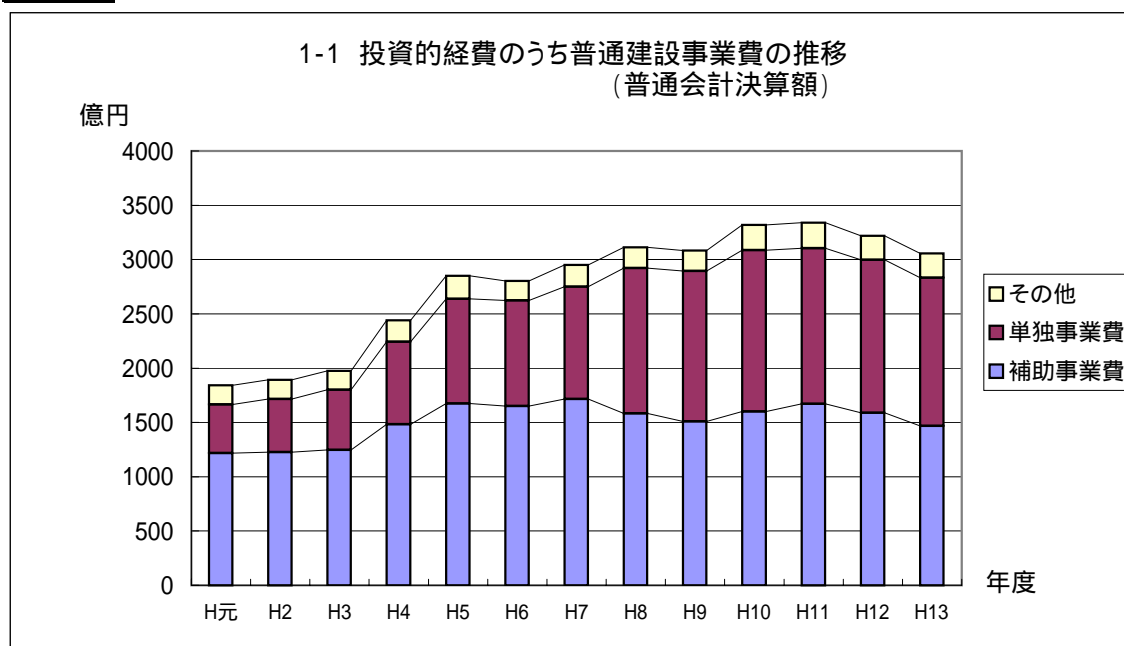
- 投資的経費の大宗を占める普通建設事業費の内容をみると、
- 国の経済対策が始まった平成4年度に大幅に伸びた後、拡大基調で推移してきたが、近年は減少に転じている。(P6参照)
- 内訳を行政目的別に見ると、土木費及び農林水産業費で普通建設事業費の8割を占めている。また、東北各県との比較では、道路の占める割合が相対的に低い一方、港湾、漁港の占める割合が高いことが特徴としてあげられる。(P9, 10参照)

1 投資的経費のうち普通建設事業費の推移 (普通会計決算額)

(単位：億円，%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
歳出決算額	6,028	6,586	6,943	7,166	7,868	8,080	7,889	8,158	8,424	8,949	9,264	9,444	9,196
伸び率	9.7	9.0	5.0	3.0	10.0	3.0	2.0	3.0	3.0	6.0	4.0	2.0	3.0
指数	100	109	115	119	131	134	131	135	140	148	154	157	153
普通建設事業費	1,841	1,893	1,976	2,442	2,849	2,804	2,951	3,112	3,082	3,320	3,341	3,220	3,057
伸び率	9.0	3.0	4.0	24.0	17.0	2.0	5.0	5.0	1.0	8.0	1.0	4.0	5.0
指数	100	103	107	133	155	152	160	169	167	180	181	175	166
構成比	30.5	28.7	28.5	34.1	36.2	34.7	37.4	38.1	36.6	37.1	36.1	34.1	33.2
うち補助事業	1,216	1,227	1,247	1,483	1,674	1,651	1,717	1,584	1,509	1,601	1,670	1,588	1,468
伸び率	4.3	1.0	2.0	19.0	13.0	1.0	4.0	8.0	5.0	6.0	4.0	5.0	8.0
指数	100	101	103	122	138	136	141	130	124	132	137	131	121
構成比	20.2	18.6	18.0	20.7	21.3	20.4	21.8	19.4	17.9	17.9	18.0	16.8	16.0
うち単独事業	448	489	553	759	965	973	1,033	1,337	1,387	1,486	1,435	1,411	1,366
伸び率	27.2	9.0	13.0	37.0	27.0	1.0	6.0	29.0	4.0	7.0	3.0	2.0	3.0
指数	100	109	123	169	215	217	231	298	310	332	320	315	305
構成比	7.4	7.4	8.0	10.6	12.3	12.0	13.1	16.4	16.5	16.6	15.5	14.9	14.9

= ピーク年を示す



2 - 1 東北各県・普通建設事業費総額の推移（普通会計決算額）

（単位：億円）

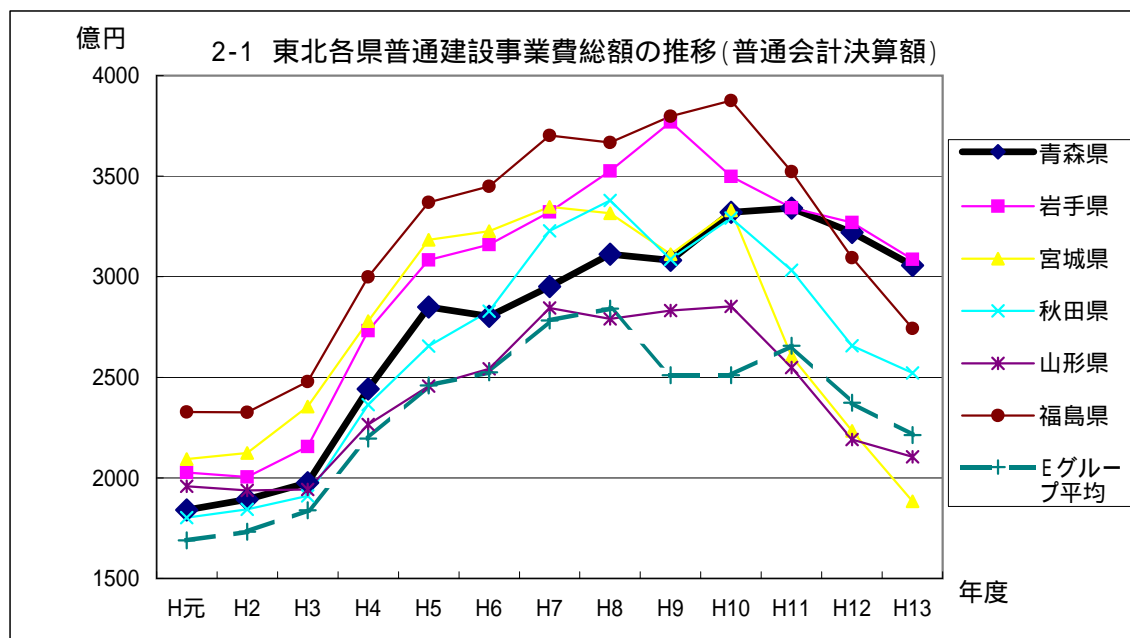
	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
青森県	1,841	1,893	1,976	2,442	2,849	2,804	2,951	3,112	3,082	3,320	3,341	3,220	3,057
	100	103	107	133	155	152	160	169	167	180	181	175	166
岩手県	2,026	2,004	2,156	2,732	3,084	3,159	3,322	3,526	3,769	3,499	3,343	3,269	3,087
	100	99	106	135	152	156	164	174	186	173	165	161	152
宮城県	2,093	2,124	2,354	2,779	3,184	3,227	3,348	3,316	3,112	3,330	2,605	2,233	1,883
	100	101	112	133	152	154	160	158	149	159	124	107	90
秋田県	1,803	1,844	1,910	2,364	2,655	2,829	3,228	3,380	3,087	3,292	3,032	2,657	2,522
	100	102	106	131	147	157	179	187	171	183	168	147	140
山形県	1,959	1,938	1,943	2,266	2,457	2,543	2,845	2,791	2,832	2,852	2,549	2,190	2,104
	100	99	99	116	125	130	145	142	145	146	130	112	107
福島県	2,328	2,326	2,478	2,999	3,370	3,450	3,702	3,668	3,798	3,876	3,523	3,094	2,743
	100	100	106	129	145	148	159	158	163	166	151	133	118
Eグループ平均	1,690	1,732	1,839	2,196	2,460	2,525	2,783	2,842	2,511	2,510	2,657	2,374	2,213
	100	102	109	130	146	149	165	168	149	149	157	140	131
	109	109	107	111	116	111	106	110	123	132	126	136	138

上段：決算額

下段：平成元年を100としたときの当該年度の指数 = ピーク年を示す

Eグループ = 都道府県の中で、財政力指数（税収入の大きさ。1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があることを示す。）が最も低いグループ。財政力指数そのものは毎年変化し、それに従ってグループ分けも変動するが、本県は常に最下位のEグループに属している。

13年度Eグループ15県 = 山形、大分、鹿児島、佐賀、岩手、青森、徳島、宮崎、和歌山、長崎、沖縄、秋田、鳥取、島根及び高知

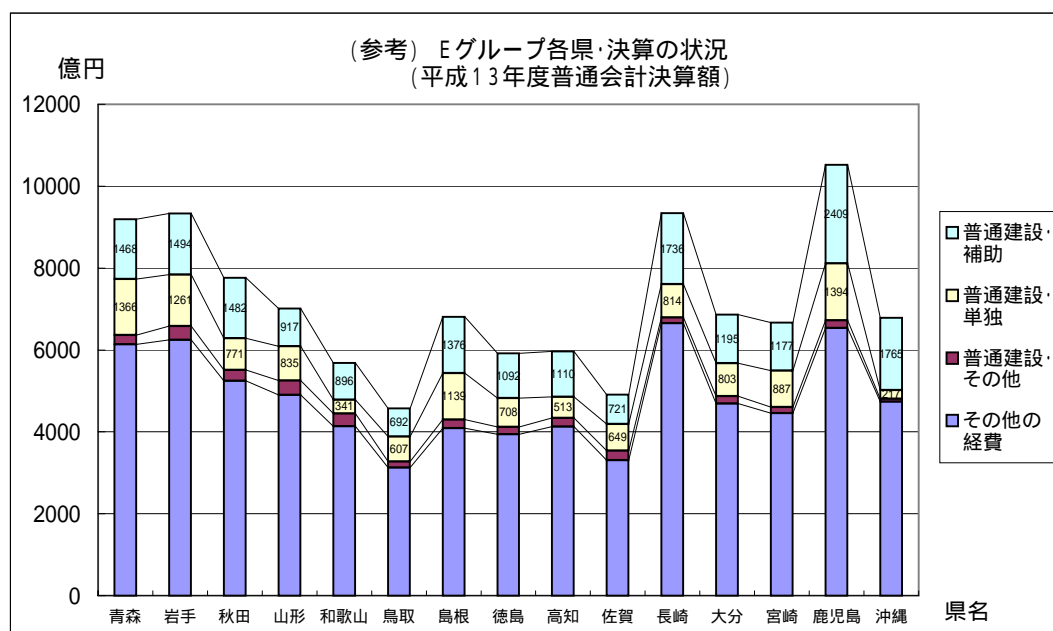


各県とも、国の経済対策が始まった平成4年度から急激に増加を始め、平成7年頃からピークに達し、以降減少傾向に転じているが、本県では平成11年度がピークとなっており、平成13年度時点では、総額、元年度を100とする指数いずれについても、高水準にある。

(参考) Eグループ各県・決算の状況(平成13年度普通会計決算額)

(単位:億円,%)

	青森	岩手	秋田	山形	和歌山	鳥取	島根	徳島	高知	佐賀	長崎	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
人口(千人)	1,476	1,416	1,189	1,244	1,069	613	761	824	814	877	1,517	1,221	1,170	1,786	1,318
面積(km ²)	9,606	15,278	11,612	9,323	4,726	3,507	6,707	4,145	7,105	2,439	4,092	6,338	7,734	9,187	2,271
財政力指数	0.2529	0.2605	0.2255	0.2718	0.2446	0.2187	0.2007	0.2527	0.1970	0.2657	0.2378	0.2715	0.2493	0.2658	0.2292
歳出決算額	9,196	9,337	7,764	7,009	5,683	4,576	6,811	5,918	5,961	4,910	9,341	6,867	6,672	10,523	6,787
普通建設事業費	3,057	3,087	2,522	2,104	1,550	1,446	2,723	1,975	1,833	1,602	2,690	2,174	2,217	3,991	2,052
構成比	33.2	33.1	32.5	30.0	27.3	31.6	40.0	33.4	30.7	32.6	28.8	31.7	33.2	37.9	30.2
うち補助事業	1,468	1,494	1,482	917	896	692	1,376	1,092	1,110	721	1,736	1,195	1,177	2,409	1,765
構成比	16.0	16.0	19.1	13.1	15.8	15.1	20.2	18.5	18.6	14.7	18.6	17.4	17.6	22.9	26.0
うち単独事業	1,366	1,261	771	835	341	607	1,139	708	513	649	814	803	887	1,394	217
構成比	14.9	13.5	9.9	11.9	6.0	13.3	16.7	12.0	8.6	13.2	8.7	11.7	13.3	13.2	3.2



歳出決算額 本県の平成13年度決算の歳出決算額は、Eグループ15県中4番目となっているが、全体の規模は、ほぼ人口規模に比例していることがみとれる。

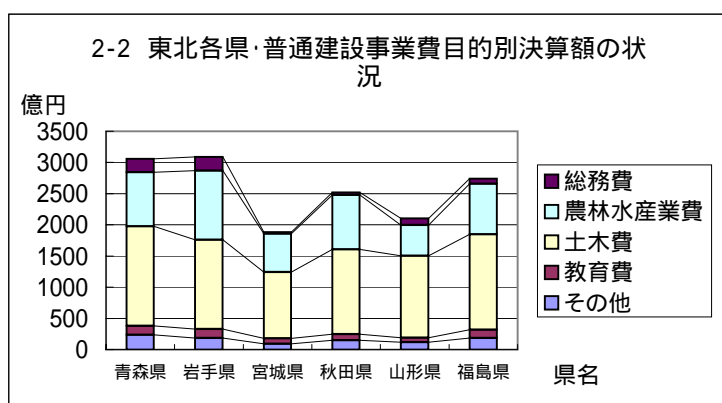
普通建設事業費 本県の平成13年度決算の普通建設事業費の決算額は、Eグループ15県中3番目、構成比についても高い方から3番目となっている。

補助事業費 本県の平成13年度決算の普通建設事業費のうち補助事業費の決算額は、Eグループ15県中5番目だが、構成比については高い方から10番目となっている。

単独事業費 本県の平成13年度決算の普通建設事業費のうち単独事業費の決算額は、Eグループ15県中1番目だが、構成比についても高い方から2番目となっている。
なお、本県と岩手県、鹿児島県については、新幹線建設に伴う負担金を含んでいる。

2 - 2 東北各県・普通建設事業費目的別決算額の状況（平成13年度普通会計決算額）
（単位：億円）

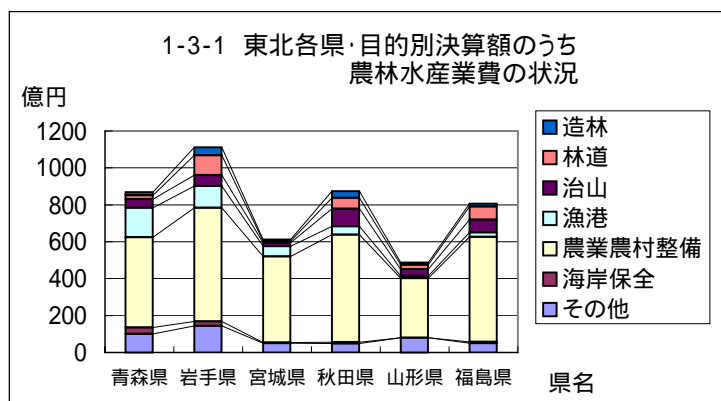
	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	(参考) 主な事業内容
総務費	214	216	27	41	110	87	県庁舎、過疎市町村に対する施設費補助等
民生費	61	80	43	58	49	66	保育所建設費負担金、社会福祉施設建設費補助等
衛生費	78	15	14	17	20	40	保健所、病院整備費補助等
労働費	4	2	1	1	1	1	職業訓練校等
農林水産業費	868	1,112	612	874	488	807	(2-2-1参照)
商工費	46	24	7	41	25	28	鉱害防止事業、自然公園整備事業等
土木費	1,594	1,429	1,064	1,359	1,317	1,531	(2-2-2参照)
警察費	49	65	25	33	23	48	警察署、交通安全施設等
教育費	143	143	90	98	71	135	高校、大学、図書館等
その他	0	1	0	0	0	0	
計	3,057	3,087	1,883	2,522	2,104	2,743	



各県とも、農林水産業費、土木費の占める割合が高くなっている。
 なお、本県と岩手県における総務費の割合が他県に比べて高くなっているのは、東北新幹線建設に係る負担金が含まれていることによる。

2 - 2 - 1 東北各県・目的別決算額のうち農林水産業費の状況（平成13年度普通会計決算額）
（単位：億円）

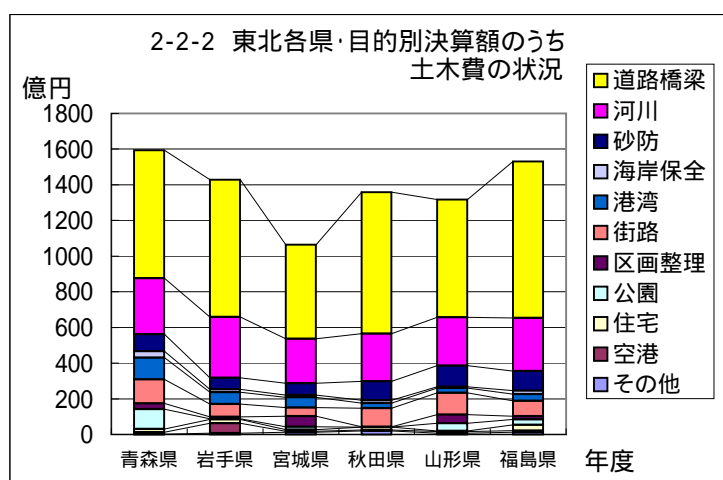
	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	(参考) 主な事業内容
造林	17	43	9	36	13	16	県営林の造林等
林道	20	109	9	59	24	71	林道の整備
治山	48	59	19	96	37	70	治山ダム等の整備
漁港	158	117	55	45	12	24	漁港の整備
農業農村整備	489	616	466	582	322	568	土地改良事業、かんがい排水事業、ダム事業等
海岸保全	36	24	3	8	1	8	(漁港周辺の海岸における)高潮防止、海岸侵食対策等
その他	100	144	51	48	79	50	試験場整備、農業構造改善事業、農業施設整備費補助等
計	868	1,112	612	874	488	807	



各県とも農業農村整備の割合が高く、農林水産業費の過半を占めている。
 本県と岩手県において、漁港の割合が大きいのが、これは両県とも海岸線が長く、漁港数も多いこと、特に本県においては県が管理する漁港数が多いことによる。
 また、本県ではシェアが小さい、造林・林道・治山事業については、林野面積の大きい岩手県、秋田県及び福島県において割合が大きくなっている。

2 - 2 - 2 東北各県・目的別決算額のうち土木費の状況（平成13年度普通会計決算額）
（単位：億円）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	（参考） 主な事業内容
道路橋梁	719	770	527	794	661	877	道路、橋梁の整備
河川	314	342	249	267	271	299	河川の堤防、ダム等の整備等
砂防	94	64	67	106	117	110	砂防ダムの整備、急傾斜地の崩落防止対策等
海岸保全	37	16	12	16	8	18	（漁港周辺の海岸を除く）高潮防止、海岸侵食対策等
港湾	122	67	59	29	26	39	防波堤、埠頭整備等
街路	134	71	48	104	123	86	都市計画に基づく都市計画道路の整備
区画整理	33	11	59	1	48	18	都市計画に基づく土地区画整理事業
公園	111	4	16	1	43	31	都市計画に基づく都市公園の整備事業
住宅	18	22	9	15	4	32	県営住宅の整備等
空港	11	55	5	6	8	9	空港の整備
その他	1	7	13	20	8	12	
計	1,594	1,429	1,064	1,359	1,317	1,531	



各県とも道路・橋梁のウェイトが高く、45%～60%を占めるが、本県は45%とやや低くなっている。

また、本県においては港湾、公園の割合が高くなっているが、港湾については港数が多いこと、重要港湾が3港あること、また公園については、13年度は「新青森県総合体育館（青い森アリーナ）」及び「縄文時遊館」が建設期間中だったこと等によるものである。

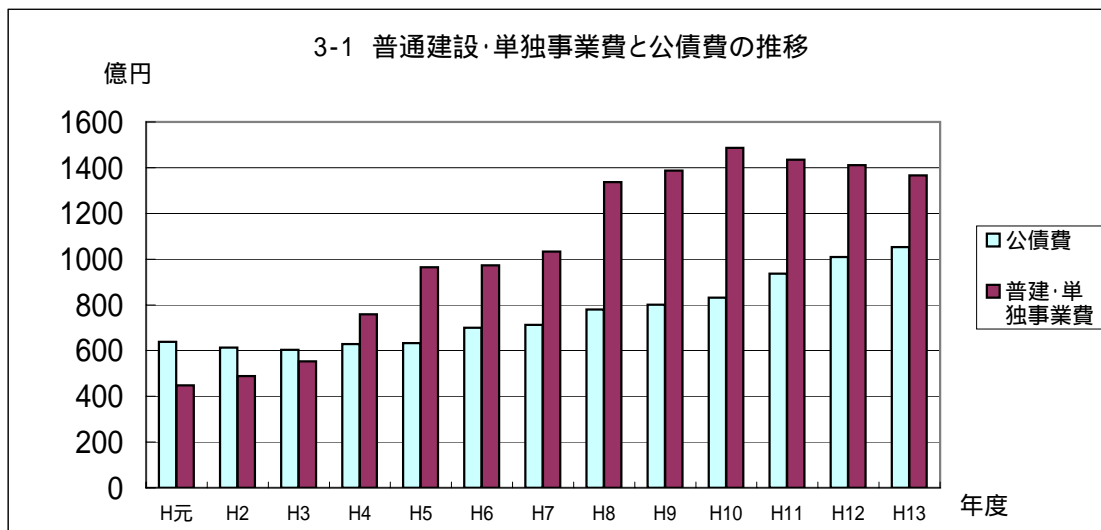


< 青い森アリーナ >

3 普通建設事業・単独事業費と公債費の推移

(単位：億円，%)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
歳出決算額	6,028	6,586	6,943	7,166	7,868	8,080	7,889	8,158	8,424	8,949	9,264	9,444	9,196
伸び率	9.7	9.0	5.0	3.0	10.0	3.0	2.0	3.0	3.0	6.0	4.0	2.0	3.0
指数	100	109	115	119	131	134	131	135	140	148	154	157	153
公債費	638	613	603	628	633	700	712	780	801	831	937	1,009	1,053
伸び率	9.0	4.0	2.0	4.0	1.0	11.0	2.0	10.0	3.0	4.0	13.0	8.0	4.0
指数	100	96	95	98	99	110	112	122	126	130	147	158	165
構成比	10.6	9.3	8.7	8.8	8.0	8.7	9.0	9.6	9.5	9.3	10.1	10.7	11.5
普建単独事業	448	489	553	759	965	973	1,033	1,337	1,387	1,486	1,435	1,411	1,366
伸び率	27.2	9.0	13.0	37.0	27.0	1.0	6.0	29.0	4.0	7.0	3.0	2.0	3.0
指数	100	109	123	169	215	217	231	298	310	332	320	315	305
構成比	7.4	7.4	8.0	10.6	12.3	12.0	13.1	16.4	16.5	16.6	15.5	14.9	14.9



普通建設事業費のうち単独事業費は、その財源として主に県債を活用して実施することから、その事業費の動向が、後年度（数年遅れ）の公債費（県債の元利償還）に影響を与えることとなる。

つまり、単独事業費がピークを迎えた平成10年度前後に借り入れた県債の償還は、今後本格化し、公債費は今後また上昇を続けることとなる。

県債と公債費

県債は、歳入科目のひとつであり、「県が資金調達のためにする債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。」とされている。家計にたとえるなら、住宅や自動車購入のためのローンに相当する。

県を含む地方公共団体の歳出（支出）は、地方債（県では県債）以外の歳入（収入）をもって賄うことが原則とされている。しかし、「臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように将来の住民にも経費を分担させ、あるいは将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合には、地方債を経費の財源とすることができる。」とされている。例えば道路や堤防あるいは学校といった社会資本を整備した場合、その社会資本を利用し、利益を得るのは、今現在税金を納めている現役世代だけではない。その社会資本の寿命が尽きるまで、十数年から数十年先の住民までが受益することとなる。このような場合は県債を借り、何年かに分割して返済することにより、その受益する将来世代も負担するというのが、世代間の負担の公平を図ることができる場合もある。

一方、公債費は歳出科目のひとつであり、過去に借り入れた県債の元利償還（返済）金である。家計にたとえるなら、ローンの返済金に相当する。

県債の借り入れ先は、大別すると政府系金融機関と、民間の銀行であるが、その返済はいずれも数年の据置期間（元金を払わなくてもよい期間）を含み、10年から20年程度に設定するのが通例である。したがって、実際の事業の終了から数年の後、償還が本格化することとなる。

普通建設事業費のうち補助事業費の状況

各県とも、国の経済対策が始まった平成4年度から急激に増加を始め、平成7年度又は平成8年度にピークに達し、以降減少傾向に転じている。

平成13年度時点では、本県と岩手県、秋田県及び福島県が総額で同水準にあり、元年度を100とする指数についても、本県、岩手県及び秋田県が120前後の水準にある。

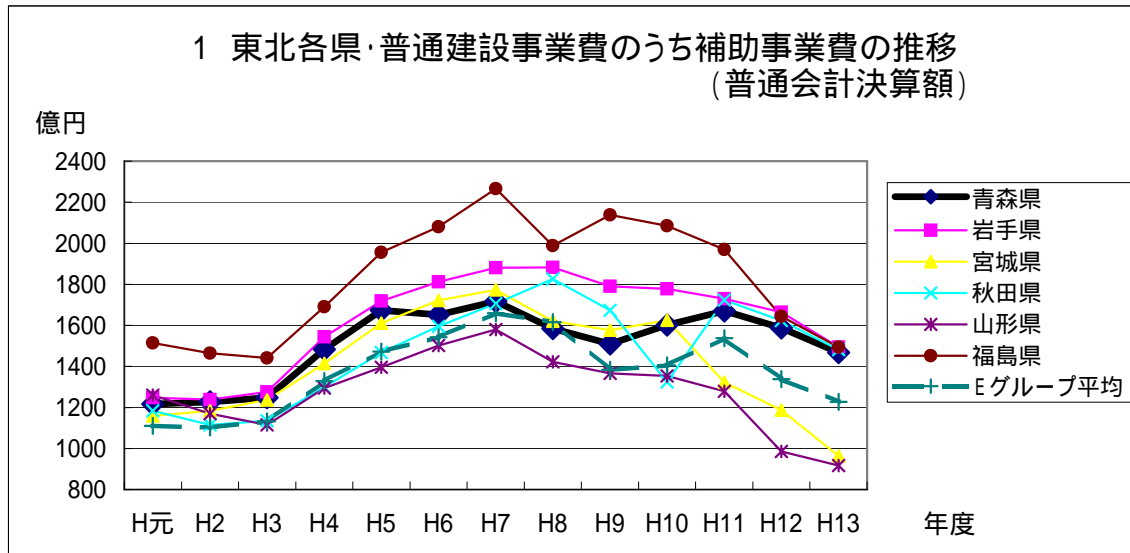
1 東北各県・普通建設事業費のうち補助事業費の推移（普通会計決算額）

（単位：億円）

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
青森県	1,216	1,227	1,247	1,483	1,674	1,651	1,717	1,584	1,509	1,601	1,670	1,588	1,468
	100	101	103	122	138	136	141	130	124	132	137	131	121
岩手県	1,248	1,238	1,275	1,544	1,718	1,812	1,881	1,882	1,790	1,778	1,729	1,664	1,494
	100	99	102	124	138	145	151	151	143	142	139	133	120
宮城県	1,158	1,183	1,236	1,414	1,611	1,721	1,773	1,621	1,577	1,625	1,323	1,186	963
	100	102	107	122	139	149	153	140	136	140	114	102	83
秋田県	1,184	1,115	1,136	1,299	1,468	1,596	1,706	1,826	1,674	1,324	1,723	1,623	1,482
	100	94	96	110	124	135	144	154	141	112	146	137	125
山形県	1,260	1,170	1,115	1,295	1,395	1,502	1,579	1,422	1,366	1,354	1,278	986	917
	100	93	88	103	111	119	125	113	108	107	101	78	73
福島県	1,515	1,465	1,441	1,691	1,956	2,080	2,266	1,988	2,138	2,085	1,969	1,643	1,494
	100	97	95	112	129	137	150	131	141	138	130	108	99
Eグループ平均	1,111	1,103	1,132	1,328	1,472	1,542	1,659	1,616	1,384	1,405	1,537	1,338	1,228
	100	99	102	120	132	139	149	145	125	126	138	120	111

上段：決算額

下段：平成元年を100としたときの当該年度の指数 = ピーク年を示す



普通建設事業費のうち単独事業費の状況

各県とも、国の経済対策が始まった平成4年度から急激に増加を始め、平成8年度又は平成9年度にピークに達し、以降減少傾向に転じているが、本県では平成10年度がピークとなっている。

平成13年度時点では、本県が総額、元年度を100とする指数ともに、高い水準にあり、総額は宮城県の2倍強となっている。

1 東北各県・普通建設事業費のうち単独事業費の推移（普通会計決算額）

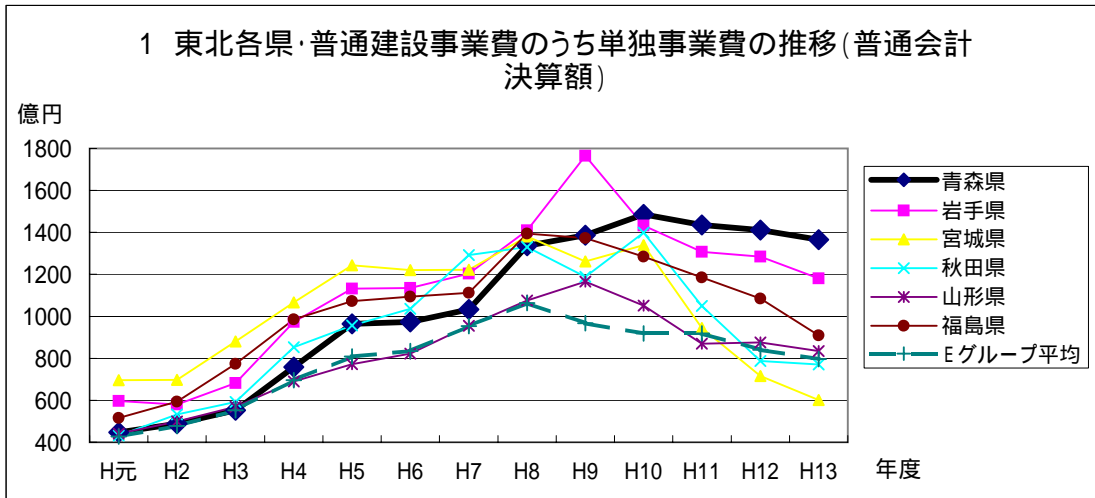
（単位：億円）

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
青森県	448	489	553	759	965	973	1,033	1,337	1,387	1,486	1,435	1,411	1,366
	100	109	123	169	215	217	231	298	310	332	320	315	305
岩手県	596	580	682	973	1,132	1,135	1,203	1,410	1,765	1,432	1,307	1,284	1,181
	100	97	114	163	190	190	202	237	296	240	219	215	198
宮城県	696	697	881	1,067	1,244	1,220	1,222	1,381	1,261	1,339	944	716	601
	100	100	127	153	179	175	176	198	181	192	136	103	86
秋田県	432	533	592	853	956	1,036	1,292	1,331	1,188	1,399	1,050	788	771
	100	123	137	197	221	240	299	308	275	324	243	182	178
山形県	441	499	569	690	772	822	955	1,076	1,166	1,051	869	876	835
	100	113	129	156	175	186	217	244	264	238	197	199	189
福島県	516	594	774	986	1,073	1,094	1,112	1,394	1,373	1,284	1,186	1,085	910
	100	115	150	191	208	212	216	270	266	249	230	210	176
Eグループ平均	428	478	553	696	808	834	953	1,063	967	918	919	841	796
	100	112	129	163	189	195	223	248	226	214	215	196	186
	105	102	100	109	119	117	108	126	143	162	156	168	172

上段：決算額

下段：平成元年を100としたときの当該年度の指数

■ = ピーク年を示す

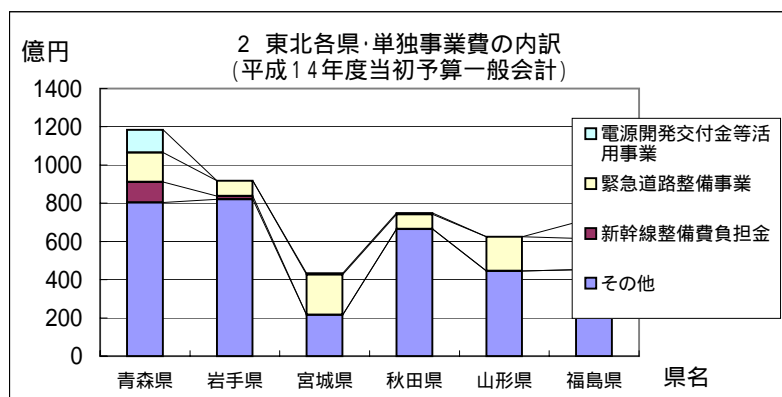


2 東北各県・単独事業費の内訳（平成14年度一般会計予算額）

単独事業費として分類される事業の中には、国からの「交付金」を受けて施行するものがあること、本県と岩手県の特異事情として、新幹線に係る負担金があることから、これらを除いたベースで比較したものである。（なお、この資料のみ普通会計決算ベースのデータがないため、14年度一般会計当初予算ベースによる。）

（単位：億円）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
単独事業費総額	1,184	918	434	748	625	700
電源開発交付金等活用事業	119		7	6	1	83
緊急道路整備事業	154	81	211	78	179	165
新幹線整備費負担金	108	16				
その他	803	821	216	664	445	452



電源開発交付金等活用事業

原子燃料サイクル施設等の立地に伴い、国から交付される以下の交付金を活用して実施する事業。

電源立地促進対策費、原子力発電広報安全等対策費、水力発電施設周辺地域対策費、原子力発電施設等立地地域産業振興特別対策費、電源立地特別対策費（電力移出県等交付金及び原子力発電施設等周辺地域交付金）、電源立地等初期対策交付金、緊急時安全対策費、環境放射線等対策費、原子力防災特別対策費及び石油貯蔵施設立地対策費

緊急道路整備事業

地方道路の整備充実を図るため、揮発油税収入額の一定額が国から地方公共団体に交付される「地方道路整備臨時交付金」を活用して実施する事業。

国の交付金関連事業及び新幹線建設費負担金を除いたベースで見ると、本県と岩手県が800億円超と突出しており、山形県、福島県の2倍弱、宮城県の4倍弱となっている。



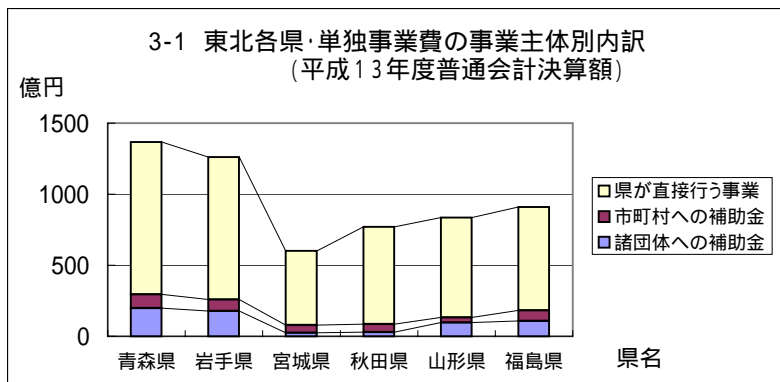
< つがる克雪ドーム BIG WING（原子力発電施設等周辺地域交付金活用施設）>

3 - 1 東北各県・単独事業費の事業主体別内訳（平成13年度普通会計決算額）

普通建設事業費には、その団体が自ら実施する事業のほか、市町村に対する補助金、土地改良区や社会福祉法人など市町村以外の団体に対する補助金も含まれていることから、「県が直接行う事業」、「市町村への補助金」及び「諸団体への補助金」に分けて比較してみたものである。

（単位：億円）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
県が直接行う事業	1,072	1,001	523	686	701	727
市町村に対する補助金	95	81	54	55	38	76
諸団体に対する補助金	199	179	24	30	96	107
計	1,366	1,261	601	771	835	910



「県が直接行う事業」については、本県、岩手県が1,000億円超と突出している。

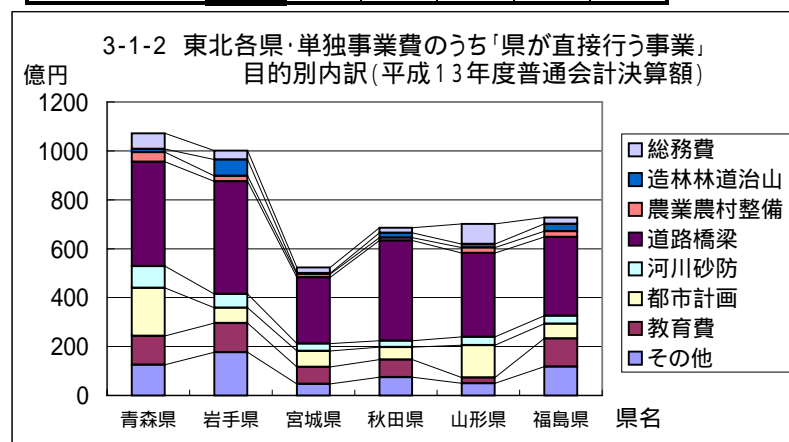
「諸団体への補助金」についても同様に本県、岩手県が高くなっているが、これは新幹線建設費負担金の支払い先が鉄建公団であり、諸団体への補助金へ分類されることによる。

3 - 1 - 2 東北各県・単独事業費のうち「県が直接行う事業」・目的別内訳（平成13年度普通会計決算額）

（単位：億円）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
総務費	64	36	23	21	82	26
造林林道治山	14	67	4	20	15	30
農業農村整備	39	23	13	12	22	23
その他農林水産業費	46	46	13	6	3	10
道路橋梁	426	460	271	409	343	322
河川砂防	89	56	30	26	34	33
都市計画	197	63	65	51	132	60
その他土木費	17	45	9	23	15	24
教育費	117	119	70	73	23	115
その他	63	86	25	45	32	84
計	1,072	1,001	523	686	701	727

街路事業
区画整理
公園事業



各県とも「道路橋梁」の比率が高くなっており、事業量の40～60%を占めている。

本県において「都市計画」の比率が高いのは、街路事業の事業量が他県に比べ大きいに加え、公園に分類される新青森県総合体育館（青い森アリーナ）の建設期間中であることによる。

また、教育費も事業量が大きくなっている。

4 東北新幹線建設費負担金について

4 - 1 総工事費及び本県負担金について

(単位：百万円)

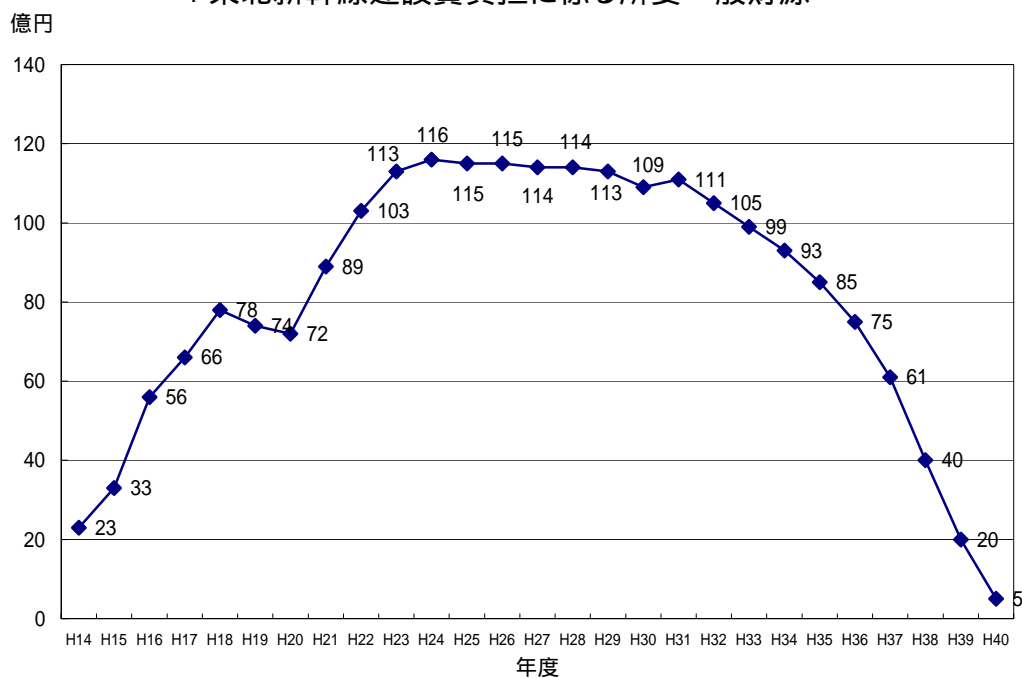
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総工事費	69,600	42,500	100,000	100,000	100,000	52,300
盛岡・八戸間	27,500	5,500				
八戸・新青森間	42,100	37,000	100,000	100,000	100,000	52,300
本県負担金	11,432	12,902	33,333	33,333	33,333	17,433
市町村負担金	281	85	320	320	320	318
県債	10,078	11,535	29,712	29,712	29,712	15,404
一般財源	1,073	1,282	3,301	3,301	3,301	1,711

4 - 2 東北新幹線建設費負担金に係る県債の償還見通し (単位：百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19
県債償還金	1,262	2,015	2,276	3,255	4,484	5,680

H20	H21	H22	H23	~	H40
7,237	8,858	10,300	11,257		467

4 東北新幹線建設費負担に係る所要一般財源



5 大規模施設整備の状況

本県における、平成以降の施設整備の状況は、以下のとおりとなっている。

このうち、近年の県立学校整備については、三陸はるか沖地震、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた耐震診断の結果により、老朽・危険化した校舎等の建替えを促進した結果である。

また、1施設で100億円を超える大規模施設も増加している

(単位：百万円)

目的別	施設名	施設種別	整備年度	整備費	左の財源内訳			
					国庫支出金	県債	その他	一般財源
総務費	防災行政用無線ネットワーク	庁	～	6,398		4,797		1,601
	県庁舎西棟	庁	～	3,820		1,985		1,835
	県庁舎北棟	庁	～	12,361		1,765		10,596
	総合防災情報システム	庁	～	2,049		1,843		206
	つがる克雪ドーム	公	～	3,643	2,799		842	2
	三沢航空科学館	公	～	6,824		5,076		1,748
	しもきた克雪ドーム	公	～	3,644	681		2,961	2
民生費	青森福祉合同庁舎	庁	～	1,008	120	592		296
	県民福祉プラザ	公	～	5,694		4,422		1,272
	アピオあおもり	公	～	3,297		2,857		440
衛生費	青森県立はまなす学園	公	62～元	1,646	324	823		499
	環境保健センター	庁	63～	2,387	1,161	845		381
	精神保健福祉センター	公	～	989	98	883		8
	白神山地ビジターセンター	公	～	2,953		2,213		740
	エコ・ミュージアム	公	～	620	302	213		105
	動物愛護センター	公	～	1,623		1,216		407
農林水産業費	農産物加工指導センター	公	元～	536	515			21
	水産増殖センター	試	～	2,746		2,243		503
	林業試験場	試	～	982		736		246
	グリーンバイオセンター	試	～	3,925		2,946		979
	フラワーセンター21	試	～	1,694		1,185		509
	農林総合研究センター本館	試	～	4,358		2,830		1,528
	(農林総合研究センター試験ほ場等)	試	～	14,473	5,140	6,339		2,994
土木費	青森土木事務所	庁	～	1,879		1,125		754
	縄文時遊館	公	～	3,917		2,936		981
	青い森アリーナ	公	～	15,341		10,438		4,903
	総合芸術センター縄文ループ	公	～	1,186		889		297
警察費	青森警察署	警	～	1,482	306	823		353
	大鰐警察署	警	～	521	103	292		126
	運転免許センター	警	～	6,438	73	4,455		1,910
	鱒ヶ沢警察署	警	～	757	132	437		188
	金木警察署	警	～	837	130	494		213
	七戸警察署	警	～	978	136	589		253
	県警察学校校舎	警	～	1,087				1,087
	八戸警察署	警	～	2,702	365			2,337
	浪岡警察署	警	～	769	147			622

目的別	施設名	施設種別	整備年度	整備費	左の財源内訳			
					国庫支出金	県 債	その他	一般財源
教育費	八戸高校校舎	学	～	2,497	820	847		830
	深浦高等学校校舎	学	～	1,192	128	772		292
	青森西高等学校校舎	学	～	3,149	725	1,877		547
	尾上総合高等学校校舎	学	～	2,770	179	1,891		700
	北斗高等学校校舎	学	～	2,356	276	1,672		408
	弘前南高等学校特別教室棟	学	～	1,442	21	1,153		268
	弘前実業高等学校校舎	学	～	2,369	82	1,714		573
	八戸中央高等学校校舎	学	～	1,574	20	1,206		348
	八戸北高等学校校舎	学	～	2,201	16	1,906		279
	弘前工業高等学校校舎	学	～	1,920	145	1,105		670
	青森高等学校特別教室棟	学	～	1,191		1,034		157
	弘前南高等学校普通教室棟	学	～	1,284		1,075		209
	青森東高等学校校舎	学	～	2,764		2,492		272
	青森高等学校普通教室棟	学	～	1,935		1,498		437
	八戸第一養護学校校舎	学	62～元	892	369	287		236
	弘前第一養護学校校舎	学	元～	452	120	120		212
	青森第二高等養護学校校舎	学	～	2,352	1,001	846		505
	八戸盲聾学校校舎	学	～	1,377	397	681		299
	県立保健大学	大	～	14,253		12,713		1,540
	総合社会教育センター	公	62～元	2,299		1,709		590
	県総合学校教育センター	庁	～	10,113		6,520		3,593
県立図書館	公	～	4,462		3,352		1,110	
県立美術館	公	～	12,109		9,053		3,056	
県武道館	公	～	12,737		9,426		3,311	

整備費は、継続費精算報告書（議会報告）記載の精算報告額による。（よって別途整備する用地、備品等は含んでいない。）精算報告未了又は現在建築中の施設については、継続費予算額による。（農林総合研究センターを除く）

継続費 = その年度において支出すべき経費の財源は、その年度における収入によって賄うべきという「会計年度独立の原則」に対する例外のひとつで、ある目的のために2ヶ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割についてあらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるもの。



< 県立保健大学 >

- 施設種別について
- 庁 = 県の庁舎
 - 公 = 公（おおやけ）の施設 = 一般県民が利用するための施設
 - 試 = 試験研究機関
 - 警 = 警察施設
 - 学 = 県立学校（高校及び盲・ろう・養護学校）
 - 大 = 県立大学

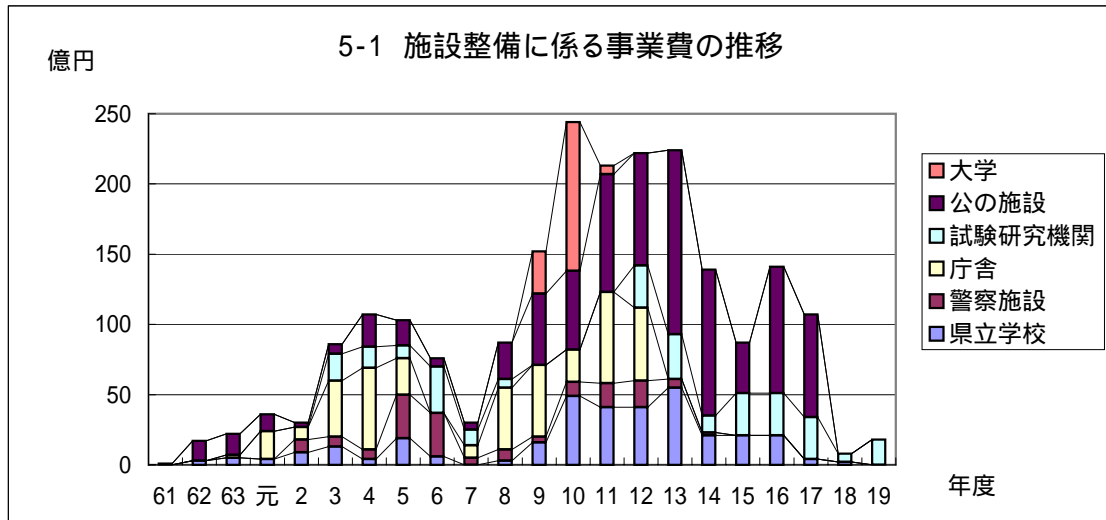
(参考) 施設整備に係る事業費の推移

前頁に掲げた施設に係る整備費を年次別に示すと、次の通りである。

(単位：億円)

	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
県立学校	0	3	5	4	9	13	4	19	6	0	3
警察施設	0	0	0	0	9	7	7	31	31	5	8
庁舎	0	0	2	20	9	40	58	26	0	9	44
試験研究機関	0	0	0	0	0	19	15	9	33	11	6
公の施設	1	14	15	12	3	7	23	18	6	5	26
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	17	22	36	30	86	107	103	76	30	87
普通建設事業費総額	1,589	1,771	1,689	1,841	1,893	1,976	2,442	2,849	2,804	2,951	3,112
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
県立学校	16	49	41	41	55	21	21	21	4	2	0
警察施設	4	10	17	19	6	2	0	0	0	0	0
庁舎	51	23	65	52	0	0	0	0	0	0	0
試験研究機関	0	0	0	30	32	12	30	30	30	6	18
公の施設	51	56	84	80	131	104	36	90	73	0	0
大学	30	106	6	0	0	0	0	0	0	0	0
計	152	244	213	222	224	139	87	141	107	8	18
普通建設事業費総額	3,082	3,320	3,341	3,220	3,057	2,617	2,124				

14年度は最終予算額、15年度は当初予算額である。



普通建設事業費に占める大規模施設整備に係る事業費の割合は、多いときでも7%前後となっている。

平成3年度から6年度までは、庁舎の新增設を中心に100億円前後で推移してきたが、9年度以降急激に増加し、10年度から13年度までは200億円を超えるレベルで推移している。その要因として

地域住民の要望に応じて、「公の施設」の建設が相次いだこと

庁舎、学校を中心に、建物の耐震診断結果に基づいた改築、災害対策のための庁舎等の建設が続いたこと

等があげられる。

普通建設事業費のうち国直轄事業負担金等の状況

各県の水準にばらつきがあるのは、道路・河川に係る国直轄区間の多寡によるものである。
また、各県とも、その水準にはあまり大きな変動がないものの、国の経済対策が始まった平成4年度を境に、規模が大きくなっている。

近年、補助事業費が減少傾向にあるのに対し、減少幅が小さいが、これは国の予算配分が補助事業から直轄事業にシフトする傾向にあることによる。

1 東北各県・普通建設事業費のうち国直轄等負担金等の推移（普通会計決算額）

（単位：億円）

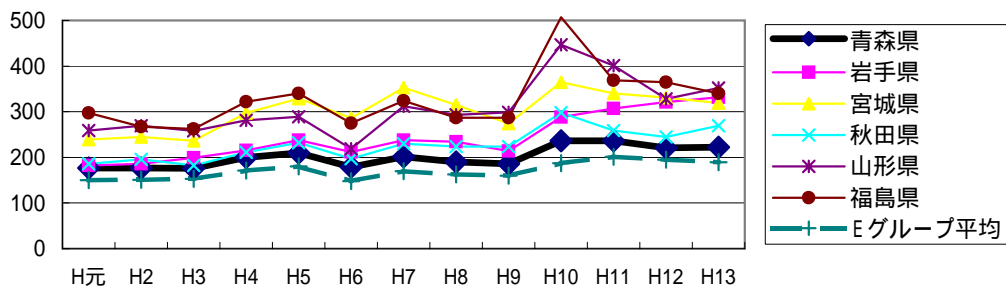
	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
青森県	177	177	176	200	210	179	201	190	186	236	236	221	222
	100	100	99	113	119	101	114	107	105	133	133	125	125
岩手県	182	186	199	215	238	212	238	234	214	288	307	321	332
	100	102	109	118	131	116	131	129	118	158	169	176	182
宮城県	239	245	236	297	329	286	353	315	274	365	340	331	319
	100	103	99	124	138	120	148	132	115	153	142	138	133
秋田県	186	196	182	211	232	197	230	224	224	298	259	245	269
	100	105	98	113	125	106	124	120	120	160	139	132	145
山形県	259	269	258	281	289	219	312	293	299	447	401	328	352
	100	104	100	108	112	85	120	113	115	173	155	127	136
福島県	297	267	262	322	340	275	324	287	287	507	369	365	340
	100	90	88	108	114	93	109	97	97	171	124	123	114
Eグループ平均	150	151	153	171	180	148	170	163	160	187	201	195	189
	100	101	102	114	120	99	113	109	107	125	134	130	126

上段：決算額

下段：平成元年を100としたときの当該年度の指数 = ピーク年を示す

1 東北各県・普通建設事業費のうち国直轄事業負担金等の推移

（普通会計決算額）



投資的経費のうち災害復旧事業費の状況

災害復旧事業費については、災害の発生に応じて増減するものであるが、災害復旧事業は被災した年度を含め3カ年で実施することから、被災した翌年度にそのピークが生じる場合がある。

1 東北各県・災害復旧事業費の推移（普通会計決算額）

（単位：億円）

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
青森県	85	156	211	102	109	129	140	52	29	38	44	142	42
	100	184	248	120	128	152	165	61	34	45	52	167	49
岩手県	79	136	204	95	70	81	79	31	32	58	134	154	144
	100	172	258	120	89	103	100	39	41	73	170	195	182
宮城県	57	92	73	43	26	50	42	19	33	42	64	48	42
	100	161	128	75	46	88	74	33	58	74	112	84	74
秋田県	79	129	125	103	96	90	88	71	55	49	30	22	28
	100	163	158	130	122	114	111	90	70	62	38	28	35
山形県	57	54	59	54	67	62	61	52	50	33	40	39	32
	100	95	104	95	118	109	107	91	88	58	70	68	56
福島県	245	230	151	157	101	140	95	111	54	151	293	152	103
	100	94	62	64	41	57	39	45	22	62	120	62	42

上段：決算額

下段：平成元年を100としたときの当該年度の指数

